

FUSYO

VISION

2023

附属刷新プラン (H26)

附属学校園の存続（生き残り）をかけて、大学、県教育委員会、附属学校園が協議を重ねて策定した今後の附属学校園の姿を見据えたプラン

平成26年1月31日

大分大学教育福祉科学部
附属学校園

附属刷新プラン ～教育を取り巻く環境変化に対応していくために～

1. グローバル人材を育成します。

ー 原則3年後には各市町村で活躍できる英語教育の中核人材の育成 ー

- ① 小学校：英語によるコミュニケーション能力育成授業（全学年）を開始（H26.4～）
- ② 中学校：英語のみ使用授業の開始（H26.9～を目標に）
※中学校卒業段階で日常会話可能レベルまで引き上げ、英検等を活用しレベルの可視化
※英語教員の英語力向上を図る海外（ニュージーランド）研修の実施
- ③ ネイティブスピーカーによる、附属学校園教員対象の英会話スキルアップ講座の実施

2. やりがいの持てる職場環境に変えます。

- ① 学校現場で必要とされ、日常的教育実践に生かされる実証研究の実施（H26.4～）
※仮説検証型研究の見直し
- ② 年次制の徹底見直し
※新人研等
- ③ 適正な勤務時間の徹底

3. 県及び市町村教委との行動連携を強化します。

- ① 教育課程研究協議会に参加し、先行して実証研究の発信
- ② 出前授業の実施
- ③ 通常授業の常時視察を受け入れ

附属小学校の使命

1 地域教育への貢献

地域の先進的・先導的なモデル校として、大分県教育委員会と連携して実践し、情報を発信する

外国語セミナーの開催

各教科等授業公開

大分県教育課程研究協議会へのレポート参加

県教委主催フォローアップ研修での授業公開

2 教育実習生への指導

地域教育課題を踏まえた教育実習を計画し、直接その指導に当たる

新大分スタンダードの視点による授業指導の徹底

新大分スタンダードの視点による授業評価

指導教諭による学部での実習事前指導

新採用教員アンケートの調査結果を生かした実習内容

3 大学への協力

教職大学院及び学部教員と協力し、教育理論と実践の往還を通じた実証的な研究を行う

学部教員による授業参観&校内研修参加

F D（新任学部教員）研修会場

教職大学院生研修会場

附属小学校の働き方改革

1 スクラップ＆スリム

質の高い教育活動に向けた質的及び量的改善

効果的・効率的な資質・能力育成に向けた教育課程の随時見直し

教育活動後の総括を通じた改善と次年度の提案文書作成

2 勤務時間の適正化

国立大学法人大分大学との労使協定（36協定）により、法令労働時間を遵守

最大可能勤務時間 7:15～18:45

タイムカードによる勤務時間の視覚化

4月全校5時間授業による事務作業時間確保

学校の教育目標

グローバルリーダーの育成 (Think globally, act locally)

育成を目指す資質・能力の3つの柱

生きて働く知識・技能の習得
 未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力の育成
 グローバルな視点を持ち世界やふるさとに貢献できる人間性の涵養

資質・能力の育成に向けた3つの「基盤」Vision

1 資質・能力の明確化

育成を目指す資質・能力を知・徳・体の3つの側面から明らかにして、組織的な教育活動を通してバランスよく育成します。

2 授業改善の充実

主体的・対話的で深い学びの実現に向けた組織的・継続的な授業改善により、確かな資質・能力を育成します。

3 カリ・マネの推進

生活科・総合的な学習の時間を中心にしたカリキュラム・マネジメントにより、効果的・効率的に資質・能力を育成します。

育成を目指す資質・能力	知（確かな学力）	徳（豊かな心）	体（健やかな体）
知識・技能	言語能力	礼儀	持久力
思考力・判断力・表現力	情報活用能力	公共	自己認知力
学びに向かう力・人間性	調整力	寛容	自律

【重点育成】資質・能力

情報活用能力

【校内研究主題】
 グローバルリーダーに求められる確かな学力の育成
 ～情報活用能力の育成～

資質・能力の育成に向けた3つの「推進」Vision

1 外国語教育の推進

全学年に外国語科（外国語活動）を取り入れ、6年間に渡って、言語能力、コミュニケーション能力、グローバルな視点を育成します。

2 ICT活用の推進

あらゆる教育活動において、「リアル」×「デジタル」の最適な組み合わせによる価値創造的な学びを推進し、これからの社会に必要な情報活用能力を育成します。

3 生活・総合学習の推進

グローバルな視点をもとにした探究的な活動により、問題解決能力、言語能力、情報活用能力など学習の基盤となる資質・能力を着実に育成します。

資質・能力の育成に向けた3つの「充実」Vision

1 学級経営の充実

「褒め言葉・価値語・フリートーク・成長ノート」「挨拶・掃除・履き物揃え」により、安全・安心な学校生活を保障します。

2 校内研究の充実

授業実践（校内外に授業公開）を中心にした組織的な校内研究を通して、児童の主体的・対話的で深い学びの実現を目指します。

3 連携・協力の充実

附属幼・中・特、大学、教育委員会、教育関係機関、保護者、地域と積極的に連携・協力して、教育活動を充実させます。

資質・能力の育成に向けた「評価」Vision

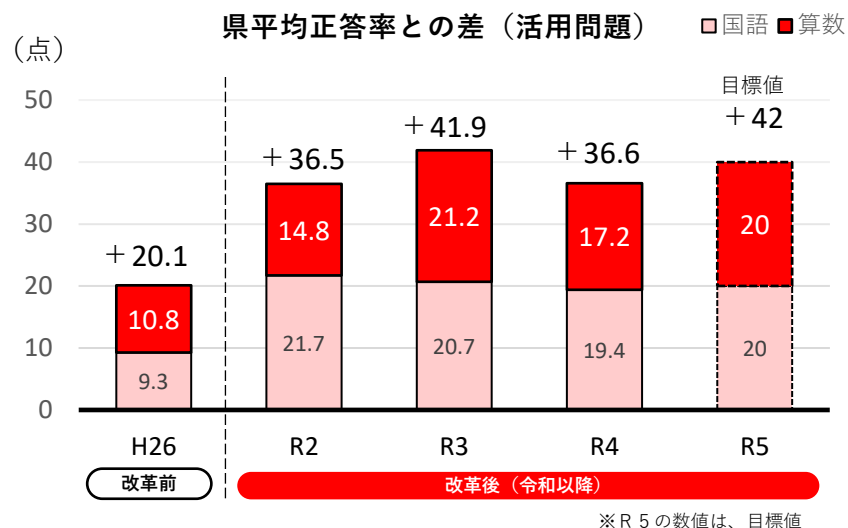
学校評価

前期・後期の年間2回実施。大分県教育委員会が示す学校評価の4点セットを活用。学校、家庭、地域での取組・評価・検証・改善を行う。

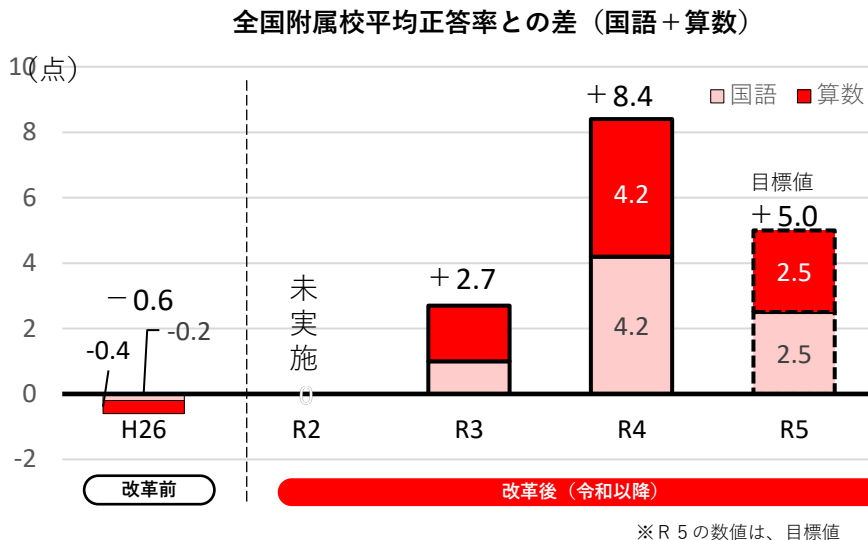
学校評議員会

5月・9月・2月の年間3回実施。学校の教育活動全般について意見交換を行う。授業参観（実習生授業含む）、児童との懇談あり。

▶▶▶ 大分県学力定着状況調査（5年）



▶▶▶ 全国学力学習状況調査（6年）



▶▶▶ 全国体力・運動能力、運動週間等調査（5年）

数値は、体力合計点の平均値（点）
達成率は、本校／全国×100で計算

		H26	R2	R3	R4	R5
5年男子	全国	53.9	未実施	52.5	52.3	結果記載予定
	本校	57.6	未実施	62.7	57.3	結果記載予定
	達成率	107%	—	119%	110%	110%
5年女子	全国	55.0	未実施	54.6	54.3	結果記載予定
	本校	54.8	未実施	62.6	57.1	結果記載予定
	達成率	99.7%	—	114%	106%	110%

※R5の数値は、目標値

▶▶▶ アセス・笑顔アンケート（全学年）

年間3回（6月、11月、2月）実施
アセス（学校環境適応感尺度）
笑顔アンケート（自己肯定感テスト）

	種別	H26	R2	R3	R4	R5
1回目 (6月)	アセス 笑顔ア	未実施	91% 81%	91% 81%	89% 83%	90% 85%
2回目 (11月)	アセス 笑顔ア	未実施	92% 80%	93% 83%	89% 78%	90% 80%
3回目 (2月)	アセス 笑顔ア	未実施	92% 78%	95% 82%	91% 81%	93% 82%

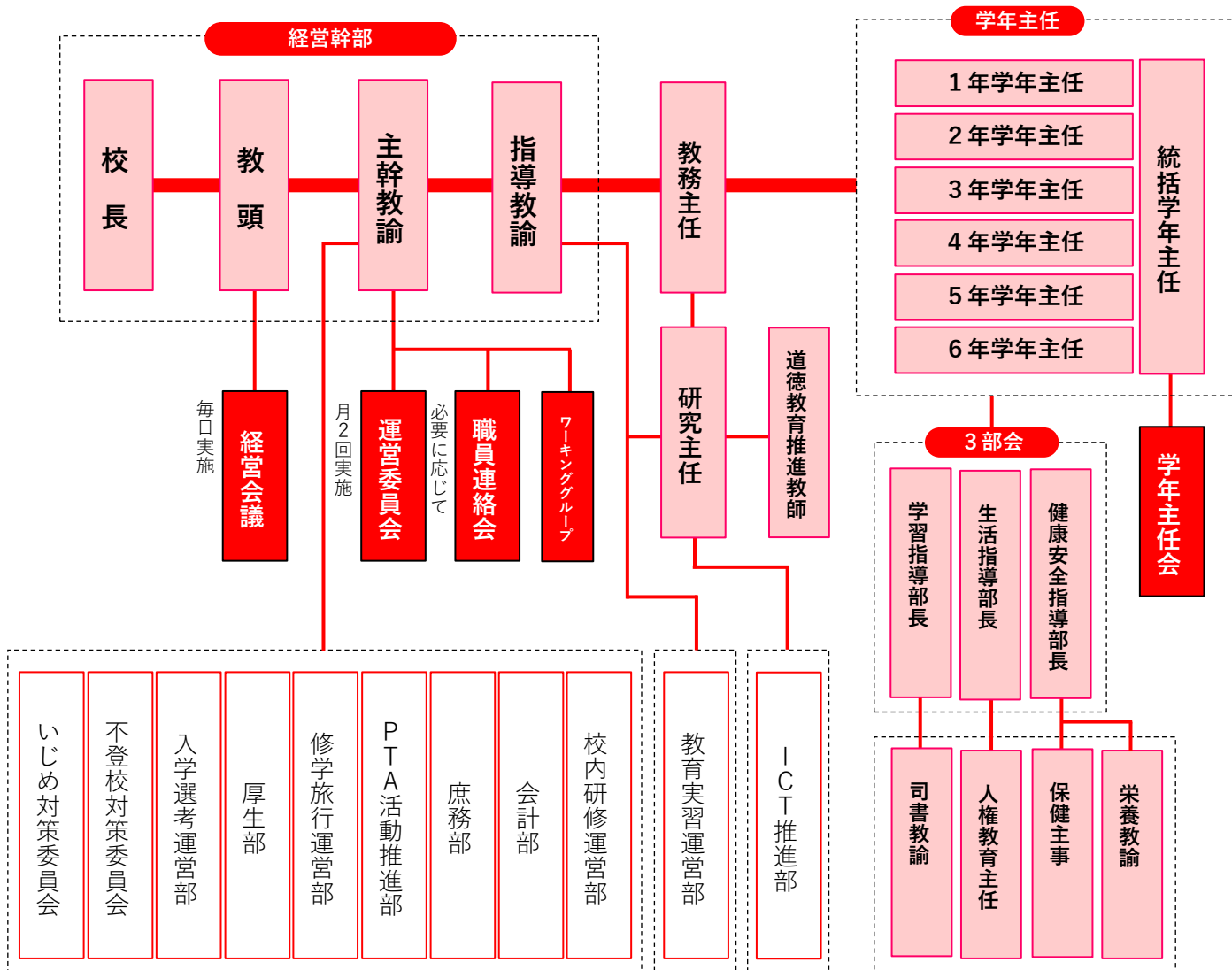
※R5の数値は、目標値

令和5年度 学校評価（芯の通った学校組織第3ステージ）

資質・能力	学校の教育目標 実現に向けた 【重点目標】	重点目標に係る目指すべき 子どもの姿となる 【達成指標】	達成指標を達成する または近づくための 【重点的取組】	重点的取組に係る 具体的な 【取組指標】	担当者	取組指標の 達成基準 (S・A・B)
知識・技能	生きて働く知識・技能の習得	(1) 前期「全国学力調査」、後期「C R T 検査」の知識・技能の正答率が全国平均以上 S：達成率120%以上 A：達成率100%～119% B：達成率100%未満 (2) 「新体力テスト」の総合評価が全国平均以上 S：達成率110%以上 A：達成率100%～109% B：達成率100%未満	学校	①授業改善 指導教諭等は、新大分スタンダードの視点に基づいた評価表を使用して授業観察を行い、事後に授業者と振り返りを行う。	指導教諭	S：37回以上 A：18～36回 B：17回以下
			学校	②体力向上 各学年は、「新体力テスト」で前年度課題のあった種目の改善に向けて、単元を開発する（既開発単元利用も含む）。	担任	S：7単元以上 A：6単元 B：5単元以下
			家庭	③自力通学 保護者は、児童の自力通学に対して励まし応援する。※「毎日」「時々」「全然」の内、「毎日」の割合	主幹教諭	S：90%以上 A：70～89% B：69%以下
			地域	④指導助言 教育委員会等関係者・大学教員は、授業に対して指導助言を行う。	指導教諭	S：50人以上 A：20～49人 B：20人未満
思考・判断・表現	未知の状況にも 対応できる 思考力・判断力・ 表現力	(3) 前期「全国学力調査」、後期「C R T 検査」の思考力・判断力・表現力等の正答率が全国平均以上 S：達成率120%以上 A：達成率100%～119% B：達成率100%未満	学校	⑤思考育成 学校は、思考ツール活用に関するアンケート（児童対象）を実施する。※肯定的回答80%以上を目指す。	指導教諭	S：肯定90%以上 A：肯定80～89% B：肯定79%以下
			家庭	⑥一般教養 保護者は、世の中の話題について、子どもに意見を聞く。※「よく」「時々」「全然」の内、「よく」の割合	主幹教諭	S：90%以上 A：70～89% B：69%以下
			地域	⑦外部連携 教育委員会・大学教員・地域の方は、外部講師として授業を支援する。	指導教諭	S：延べ19人以上 A：延べ7～18人 B：延べ6人以下
学びに向かう力・人間性等	グローバルな視点を持ち 世界やふるさとに貢献できる 人間性の涵養	(4) 「笑顔アンケート」において、自己他者肯定群の児童の割合が80%以上 S：達成率110%以上 A：達成率90%～109% B：達成率90%未満	学校	⑧生活指導 各学年は、3つの取組「あいさつ・掃除・履物揃え」について児童の意見を取り入れた手立てを講じる。	学年主任	S：手立て30以上 A：手立て10～29 B：手立て0～9
			学校	⑨学級経営 学級担任は、朝の時間に「褒め言葉のシャワー」と「フリートーク」を行う。※アセスアンケート90%以上達成を目指す。	指導教諭	S：90% A：80%～89% B：79%以下
			家庭	⑩率先挨拶 保護者は、家庭内外で率先して挨拶を行う。※「毎日」「時々」「全然」の内、「毎日」の割合	主幹教諭	S：90%以上 A：80%～89% B：79%以下
			地域	⑪学校公開 地域の方、大学関係者、保護者は、オープンスクールなど学校公開の機会に学校を参観する。	教務主任	S：700人以上 A：400～699人 B：399人未満
働き方改革の推進	働き方改革の推進	(5) 年間有給取得10日以上職員（年間20日有給付与教職員対象）70%以上 S：達成率110%以上 A：達成率80%～109% B：達成率80%未満	学校	⑫意識改革 統括学年主任は、職員の更なる意識改革のため拡大学年会を開催する。	統括学年主任	S：2回以上 A：1回 B：未実施
			家庭	⑬登校指導 保護者は、P T A活動の一貫として登校指導を行う。※「実施済」「未実施」の内、「実施済」の割合	主幹教諭	S：90%以上 A：80%～90% B：80%未満
			地域	⑭外部意見 学校評議員は、年間3回開催の学校評議員会で働き方改革について意見を述べる。	主幹教諭	S：3回意見 A：2回意見 B：1回以下

芯の通った学校組織（組織マネジメントを通した人材育成）

校長がリーダーシップを発揮しやすくするとともに、職員が市町村に戻った時、ミドルリーダーとして活躍できるように組織マネジメントを通した人材育成を行う



校内

経営会議
運営委員会
職員連絡会
ワーキンググループ
学年主任会
校内研修
いじめ対策委員会
いじめ対策会議

外部

学校評議員会
学校保健委員会

小中

小中連携総合推進連絡会
小中連絡進学委員会
小中生徒指導委員会

外部

幼小連絡進学委員会
幼小交流連絡会

四校園等

王子キャンパス会議
校園長会
教頭会
教務主任会
PTA連絡協議会
王子キャンパス衛生委員会
教育実習委員会
研究委員会
生徒指導委員会
特別活動委員会
厚生委員会
養護教諭部会
安全部会

学部

合同実習委員会委員会
ワーキンググループ会議
共同研究委員会

Future school building もっといい学校づくりに向けて

働き方改革実現項目

- ①各自に任された勤務時間 → 7 : 15 以前は登庁不可、18 : 45 完全退庁完了
- ②休日出勤 → 禁止
- ③年次制 → 廃止
- ④年次による個人研究 → 廃止
- ⑤民間研究団体の事務局 → 廃止（県教育委員会の指導で、県内部員に移譲）
- ⑥教育実践冊子作成 → 廃止
- ⑦学級通信 → 学年通信のみ発行で統一、2週間に1回程度
- ⑧自作テスト → 単元テストと全国的な標準テスト購入
- ⑨学級、学年集金の煩雑な教員負担 → 教務主任が取りまとめ、支払いは附属事務室へ
- ⑩文書が多くてわかりにくい提案文書 → 原則1ペーパー
- ⑪手書きの通知表、出席簿 → 電子化
- ⑫家庭訪問 → 廃止（R1より全学年保護者面談）
- ⑬通知表（3学期制） → 2学期制へ（R4～総合所見は年度末のみ）
- ⑭長くて多い会議の精選 → 経営会議と運営委員会で決定
- ⑮全校で毎日取り組んでいた日記 → 廃止（行事にあわせた「成長ノート」で指導）
- ⑯教員が集金していた行事写真 → 廃止（写真を取り扱う業者がネット販売へ）
- ⑰夏季休業中の勤務 → 夏季休業中に一斉閉庁日を設けて確実に休む
- ⑱音楽担当教諭のコーラス部顧問 → 廃止（コーラス部保護者が指導者を募集）
- ⑲各学年の年度末文集 → 廃止（6年卒業アルバムのみ）
- ⑳分厚い PTA 懇談資料 → 全校で項目を統一して、2～3枚程度
- ㉑卒業生を送る会 → 廃止（第2卒業式のような大がかりな会を廃止）
- ㉒毎週の委員会活動 → 月1回
- ㉓新聞委員会作成の毎日発行新聞 → 月1回程度
- ㉔特別活動として6年間連続で行う学年独自の取組 → 廃止
- ㉕公開研究発表会 → 県の教育課題に応える授業公開（校内研の公開）
- ㉖対応が難しい案件の個人対応 → 教務主任が窓口となり組織対応

令和4年度実現項目

通知表所見欄後期のみ

教育課程電子検索型への改訂

授業観察シートの簡略化

学年通信月2回から月1回へ

児童アンケートWEB集計

教育実習アンケートWEB集計

教室棟コピー機設置

oita elementary school
attached to the faculty,oita university

since
1883